

## 米軍機の低空飛行訓練の中止を求める意見書

本県では1989年以来、嶺北地域を中心に、米軍機による低空飛行訓練が繰り返されており、これまでもたびたび、中止要請を行ってきた。本県議会でも過去5回の中止を求める意見書を可決している。

しかしながら、県の危機管理部に寄せられた情報だけでも、昨年12月に22回、今年に入っても2月17日までに26回46機が飛来している。12月の飛行では、電車の通るガード下の音量である100デシベルを超えた回数は11回にも上っていることが、県の設置した騒音測定器で確認されている。

本県においては、1994年10月に早明浦ダムで、99年1月には土佐湾沖で米軍機が墜落する事故も発生しており、今も爆音を伴って住宅地上空で繰り返される低空飛行は、事故の記憶が鮮明に残る住民に対して、強い不安を与えている。

そもそも、このような住宅地での低空飛行訓練は米本土では認められていないものである。

たび重なる県、関係自治体の中止要請にもかかわらず、こうした危険性の高い訓練が続けられていること、さらに、これまで目撃情報がなかった地域でも低空飛行が目撃されている。

また、2011年11月には、消防防災ヘリの訓練と同時間帯に3機の戦闘機の著しく低い高度による飛行が目撃されている。山間部を多く抱える本県での、住民の命を守るため、防災・救急救命活動におけるヘリコプターの活用が不可欠であり、飛行ルートや時間の告知もなく行われる低空飛行は、当該空域で年間40回以上活動する消防防災ヘリコプターやドクターヘリの航行の安全を脅かしている。

本県が進めている「中山間地振興」「移住促進」にとっても、その影響は看過できない。

よって、国におかれては、県民の命を危険にさらし、平穏な暮らしを脅かす米軍による低空飛行訓練の中止を米政府・在日米軍に要請することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } 様  
防衛大臣 }